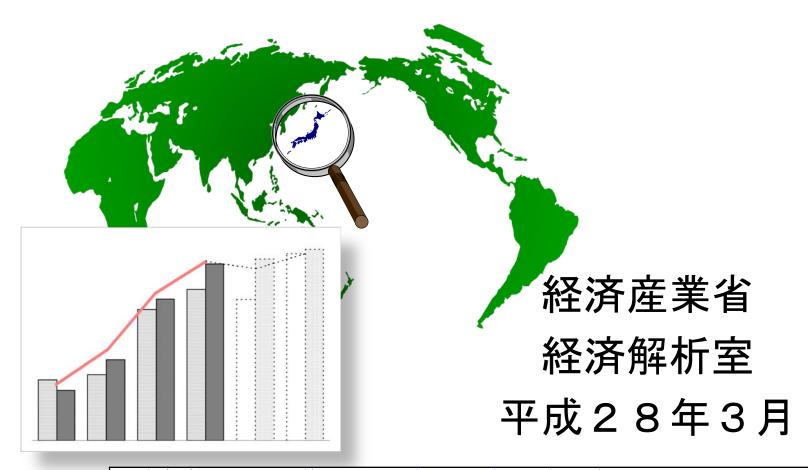
鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた 平成27年10~12月期の産業活動



<u>| ミニ経済分析URL: http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html</u>

本稿における留意事項

- 1.本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り 原則として平成である。
- 2.四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

目次

全産業活動の動向・・・・・3ページ

鉱工業生産の動向・・・・・8ページ

第3次産業活動の動向・・・・27ページ

建設業活動の動向・・・・・・38ページ

全産業活動の動向

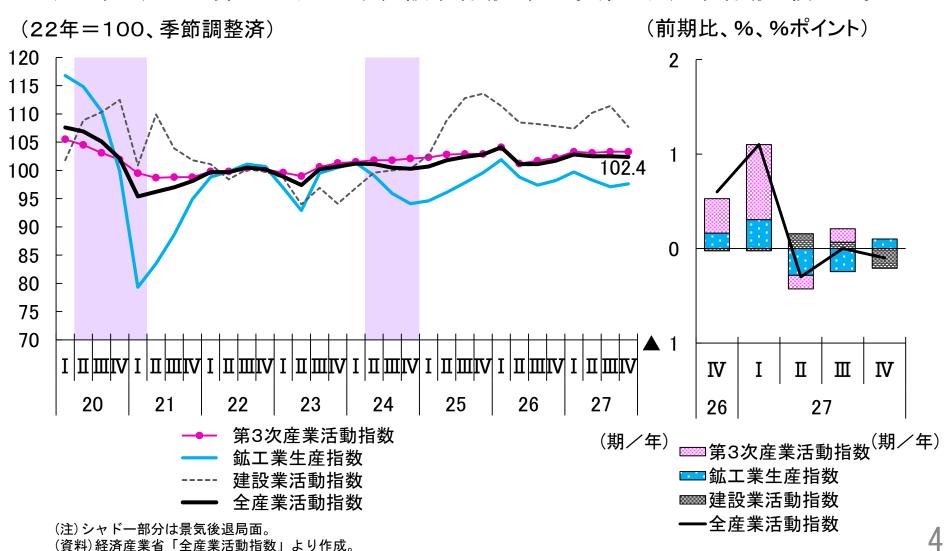
鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

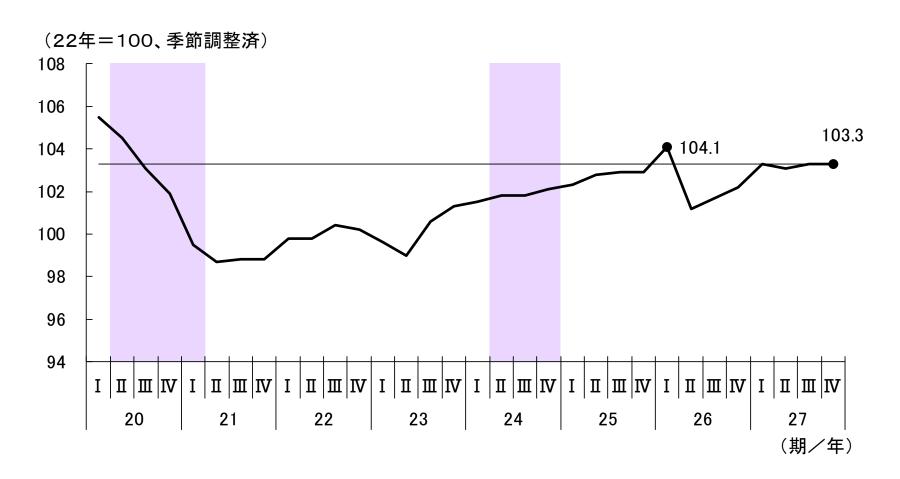
第4四半期の全産業活動

- 平成27年10~12月期の全産業活動指数は、102.4(前期比▲0.1%)と 2期ぶりの低下。
- 鉱工業生産が上昇したものの、建設業活動が低下。第3次産業活動は横ばい。



第4四半期の第3次産業活動指数

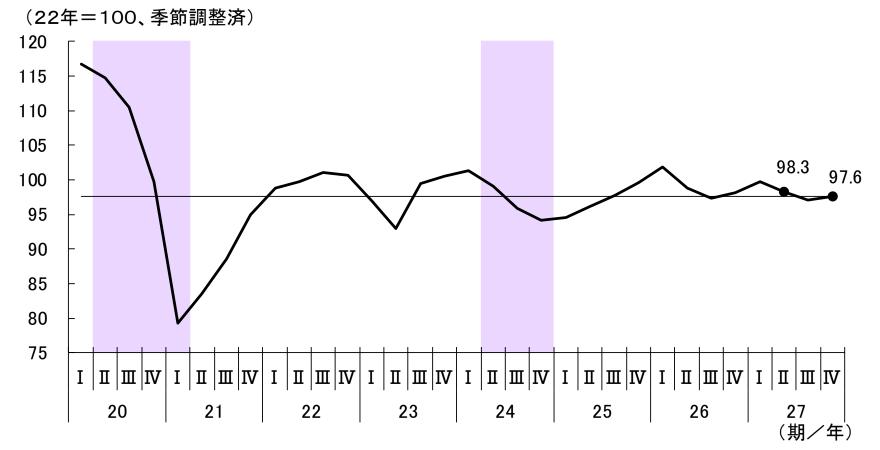
平成27年10~12月期の第3次産業活動指数は、103.3(前期比0.0%)と横ばい。



⁽注)シャドー部分は景気後退局面。 (資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第4四半期の鉱工業生産指数

- 平成27年10~12月期の鉱工業生産指数は、97.6(前期比0.5%)と3期ぶりの上昇。
- 平成27年4~6月期の98.3以来の指数水準。



(注) 1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、 事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。

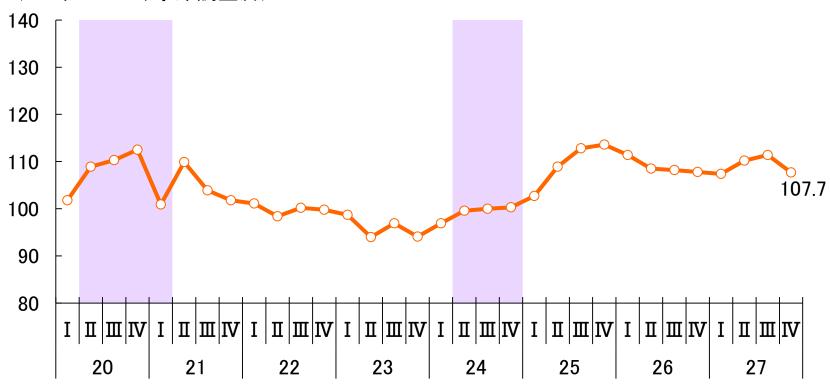
2. シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第4四半期の建設業活動指数

平成27年10~12月期の建設業活動指数は、107.7(前期比▲3.3%) と3期ぶりの低下。

(22年=100、季節調整済)



(期/年)

⁽注)シャドー部分は景気後退局面。 (資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

平成27年10~12月期 鉱工業指数(確報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

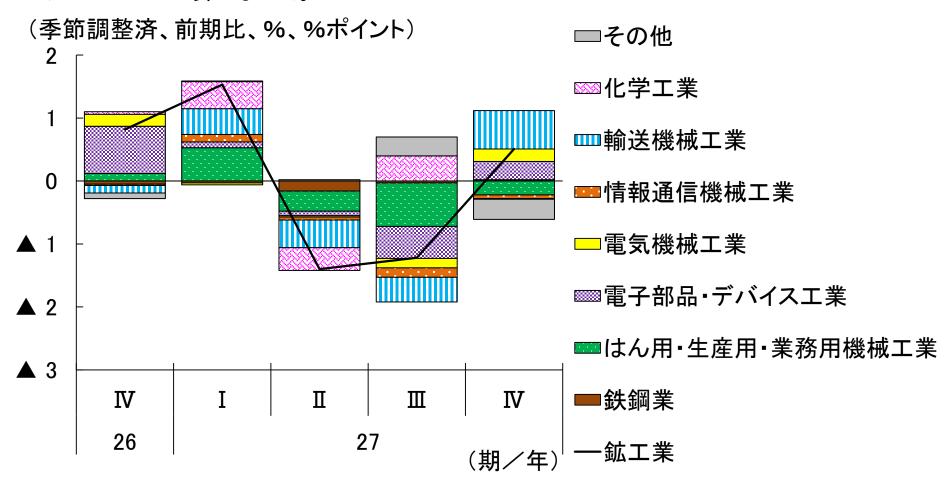
四半期	生産	出 荷	在庫	在庫率
季調済指数	97.6	96.6	112.3	114.5
前月比	0.5%	0.4%	▲ 1.1%	▲ 1.0%
指数水準	H27.Ⅱ 98.3以来	H27.Ⅱ 96.8以来	H26.IV 112.3以来 (超)H26.II 111.3以来	H27.Ⅱ 114.0以来
	I H20. I 116.8 Ⅱ H20. Ⅱ 114.8 Ⅲ H20.Ⅲ 110.5	I H20. I 118.2 Ⅱ H20. Ⅱ 115.0 Ⅲ H20.Ⅲ 109.4	①H23. I 97.7 ②H21.IV、22.II 99.1 ③H22. I 99.6	①H20. I 96.8 ②H22.Ⅲ 97.9 ③H20.Ⅱ 98.1
前期比の動き	3期ぶり+ (H27. I 以来)	3期ぶり+ (H27. I 以来)	2期連続▲ (H27.Ⅲ~当期)	3期ぶり▲ (H27. I 以来)
前期比幅	H27. I 1.5%以来	H27. I 1.7%以来	H25. IV ▲1.9%以来	H27. I ▲1.3%以来
	I H21.Ⅳ,23.Ⅲ 7.1% Ⅱ H21.Ⅲ 6.1% Ⅲ H21.Ⅱ 5.3%	I H23.Ⅲ 9.0% Ⅱ H21.Ⅳ 7.7% Ⅲ H21.Ⅲ 6.3%	①H21. I ▲7.2% ②H21. I ▲5.9% ③H23. I ▲4.2%	①H21. II
前年同期比(原指数)	▲ 0.5%	▲ 0.8%	0.0%	0.6%
前年同期比の動き	6期連続▲ (H26.Ⅲ~当期) ・直近で6期以上連続▲ 6期連続▲ (H20.Ⅲ~21.Ⅳ)	6期連続▲ (H26.Ⅲ~当期) ・直近で6期以上連続▲ 6期連続▲ (H20.Ⅲ~21.Ⅳ)	_	7期連続+ (H26.Ⅱ~当期) ・直近で7期以上連続+ 10期連続+ (H19.Ⅱ~21.Ⅲ)
前年同期比幅	H27.Ⅱ ▲0.5%以来 (超)H27.Ⅰ ▲2.1%以来	H27. I ▲2.4%以来		H27.Ⅲ 2.1%以来
	①H21. I ▲33.2% ②H21. II ▲27.3% ③H21. III ▲19.7%	①H21. I ▲33.1% ②H21. II ▲27.7% ③H21. III ▲19.2%	_	I H21. I 56.2% II H21. II 35.6% III H23. II 16.5%

^{1) ▲}はマイナス

²⁾ I~Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①~③は最小値から下位3位までの数値

鉱工業生産業種別前期比寄与度分解

• 平成27年10~12月期の鉱工業生産指数(前期比、季節調整済)は、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇したため、前期 比0.5%の上昇となった。



(注)その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、 繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鉱業が含まれる。 (資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鉱工業生産を大きく動かした品目

全体

		品目名	前期比	寄与率
○ 鉱工業生産を上昇方向	1位	乗用車	7.5%	103.9%
に引っ張った3品目	2位	電子部品	8.6%	69.4%
	3位	自動車部品	3.8%	48.2%
○ 鉱工業生産を低下方向	1位	半導体・フラットパネル製造装置	▲ 10.6%	▲ 38.1%
に引っ張った3品目	2位	土木建設機械	▲ 10.5%	▲ 36.4%
	3位	集積回路	4.4 %	▲ 27.3%

業種別

		耒檉 "品日名	則别比	奇与平
	1位の業種	輸送機械工業	3.2%	118.6%
	品目	乗用車 自動車部品	7.5% 3.8%	103.9% 48.2%
〇 鉱工業生産を上昇方向へ	2位の業種	百岁子の明	3.4%	55.7%
引っ張った3業種の中で	品目	電子部品	8.6%	69.4%
上昇への影響度が大きい2品目	нн н	半導体部品	3.9%	3.6%
	3位の業種	電気機械工業	2.9%	38.7%
	品目	民生用電気機械	7.2%	18.1%
	m =	電池	11.0%	10.1%
〇 鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 1.5%	▲ 43.3%
	品目	半導体・フラットパネル製造装置	▲ 10.6%	▲ 38.1%
		土木建設機械	▲ 10.5%	▲ 36.4%
	2位の業種	窯業·土石製品工業	▲ 2.6%	▲ 16.4%
	品目	ファインセラミックス	▲ 13.4%	▲ 21.5%
	нин	セメント・同製品	▲ 3.3%	▲ 3.6%
	3位の業種	情報通信機械工業	▲ 2.2%	▲ 10.9%
		電子計算機	▲ 5.3%	▲ 11.4%
	HH D	その他の情報通信機械	▲ 3.3%	▲ 1.3%

学孫. ロロク

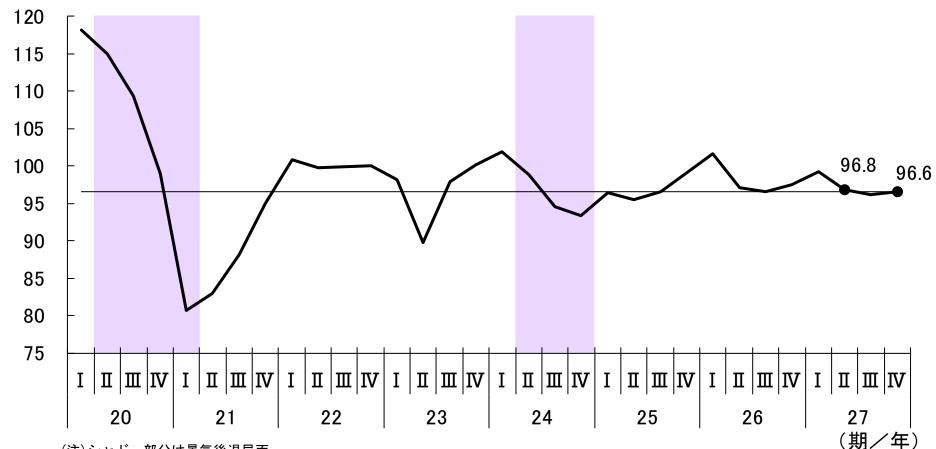
寄与率:

生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い 全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

第4四半期の鉱工業出荷指数

- 平成27年10~12月期の鉱工業出荷指数は、96.6(前期比0.4%)と3期ぶりの上昇。
- 平成27年4~6月期の96.8以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

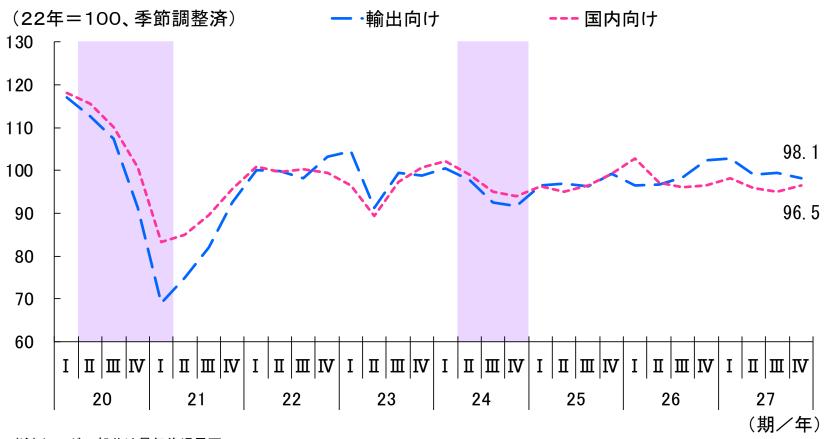


(注)シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第4四半期の出荷内訳表

平成27年10~12月期の鉱工業出荷指数の内訳をみると、国内向けは96.5 (前期比1.5%)と3期ぶりの上昇、輸出向けは98.1(同▲1.4%)と2期ぶりの 低下。

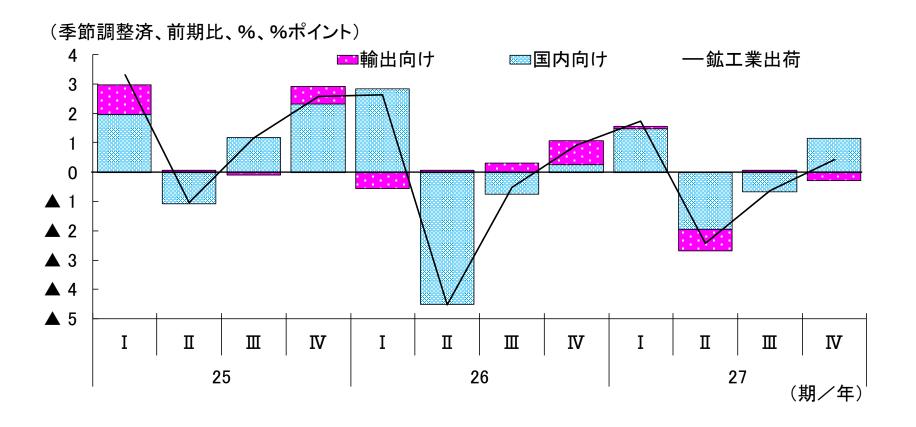


⁽注)シャドー部分は景気後退局面。

⁽資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

出荷内訳表(前期比寄与度)の動向

鉱工業出荷の前期比の内訳をみると、輸出向け出荷が低下したものの、国内向け 出荷が上昇。



主要業種別・国内向け出荷の動向

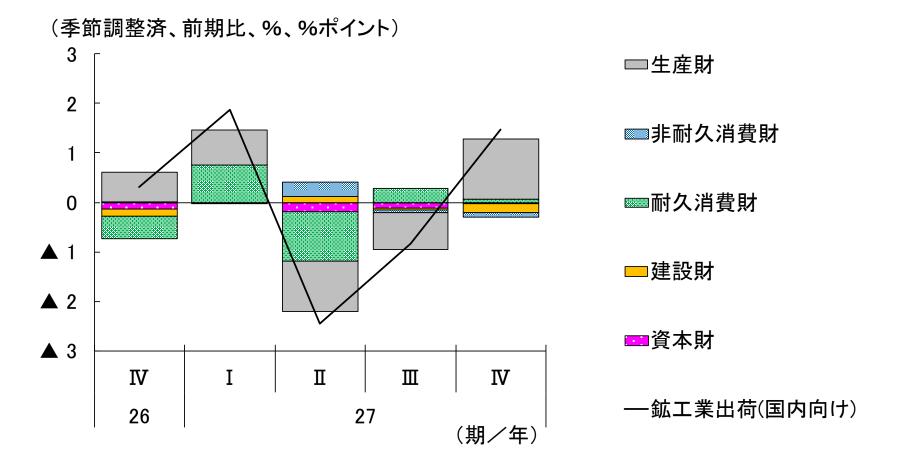
平成27年10~12月期の鉱工業・国内向け出荷を、主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント) 3 □その他 2 ■電子部品・デバイス ■石油・石炭製品工業 0 ■はん用・生産用・業務用機械工業 ∞化学工業 **A** 2 ■■輸送機械工業 **A** 3 W Π \mathbf{III} W 鉱工業出荷(国内向け) 26 27 (期/年)

(注)主要業種とは、鉱工業・国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。 具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業 (同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。 (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・国内向け出荷の動向

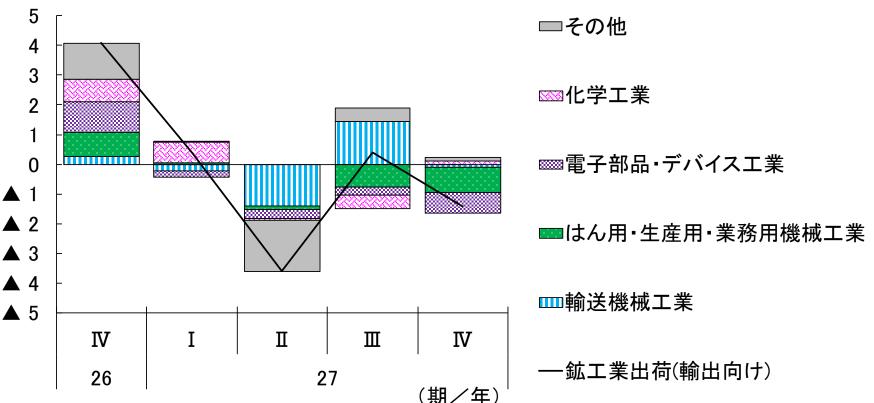
平成27年10~12月期の鉱工業・国内向け出荷を、財別にみると、建設財などが 低下したものの、生産財などが上昇。



主要業種別・輸出向け出荷の動向

平成27年10~12月期の鉱工業・輸出向け出荷を、主要業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下。

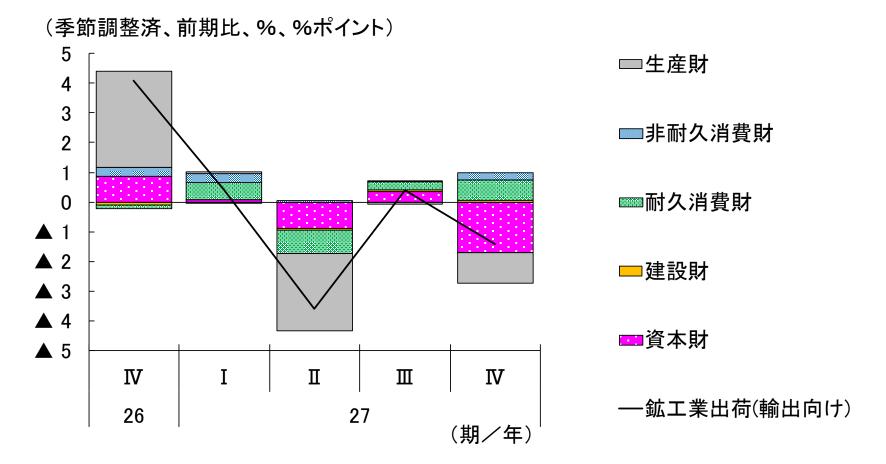




(注)主要業種とは、鉱工業・輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい4業種を選定。 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、 はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48) 電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。 (資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

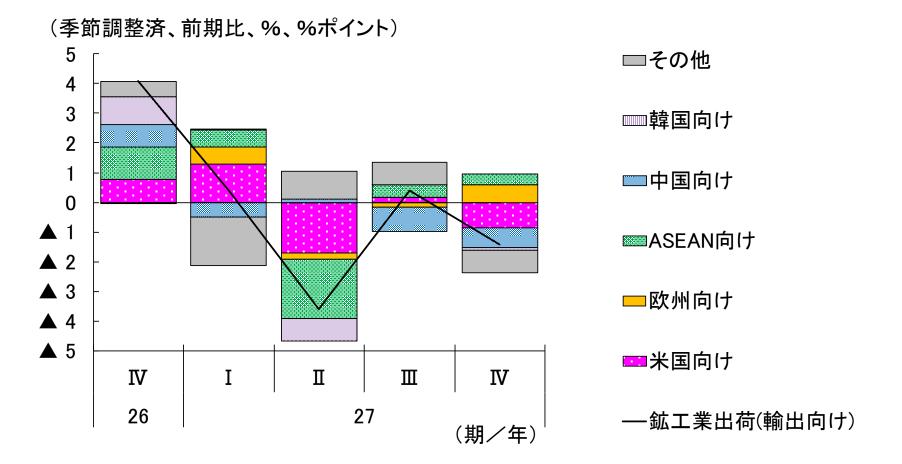
財別・輸出向け出荷の動向

・ 平成27年10~12月期の鉱工業・輸出向け出荷を、財別にみると、耐久消費財 などが上昇したものの、資本財などが低下。



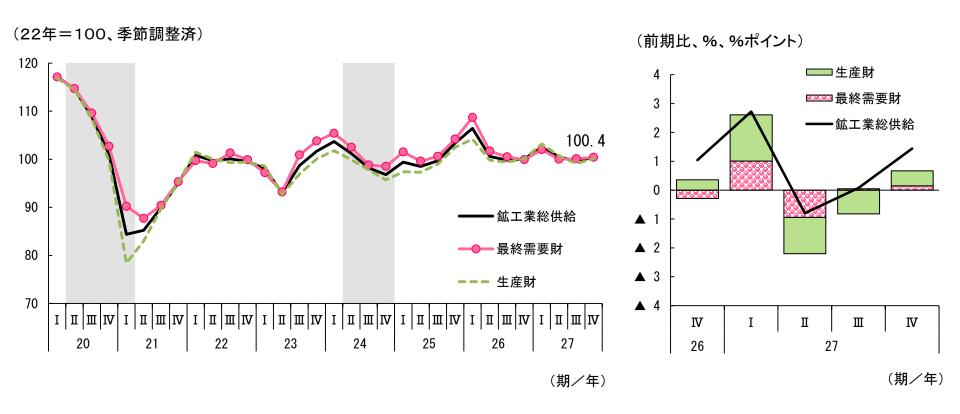
地域別・輸出向け出荷の動向

平成27年10~12月期の鉱工業・輸出向け出荷を、地域別にみると、欧州向けなどが上昇したものの、米国向けなどが低下。



第4四半期の財別の総供給の動向

- 平成27年10~12月期の鉱工業総供給指数は、100.4(前期比0.8%)と 3期ぶりの上昇。
- 財別にみると、生産財は3期ぶりの上昇、最終需要財は2期連続の上昇。

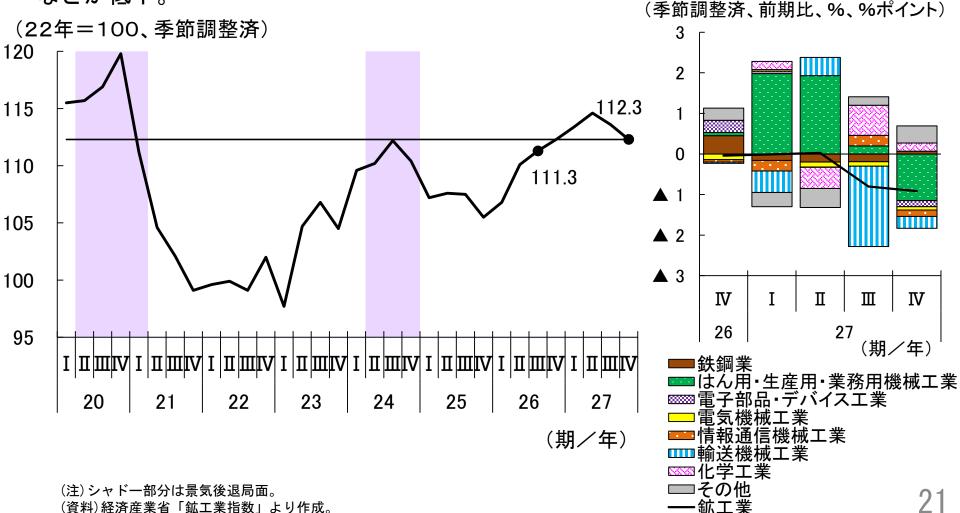


⁽注)シャドー部分は景気後退局面。

⁽資料)経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

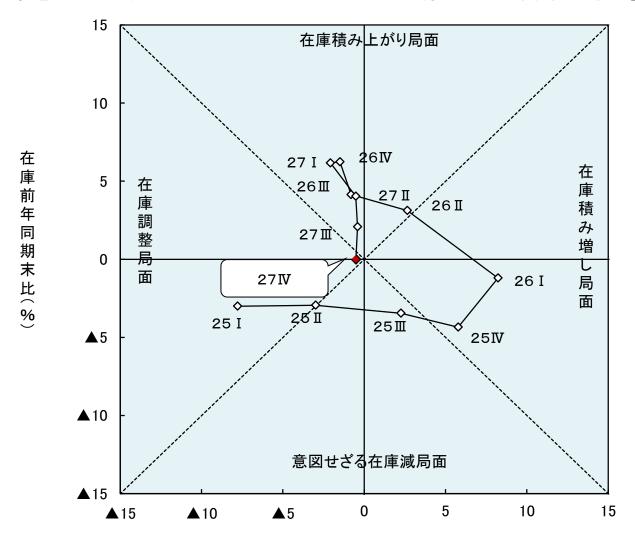
第4四半期末の鉱工業在庫の状態

- 平成27年10~12月期の鉱工業在庫指数(期末)は、112.3(前期末比 ▲ 1.1%)と2期連続の低下。
- 業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下。



第4四半期末までの在庫循環図

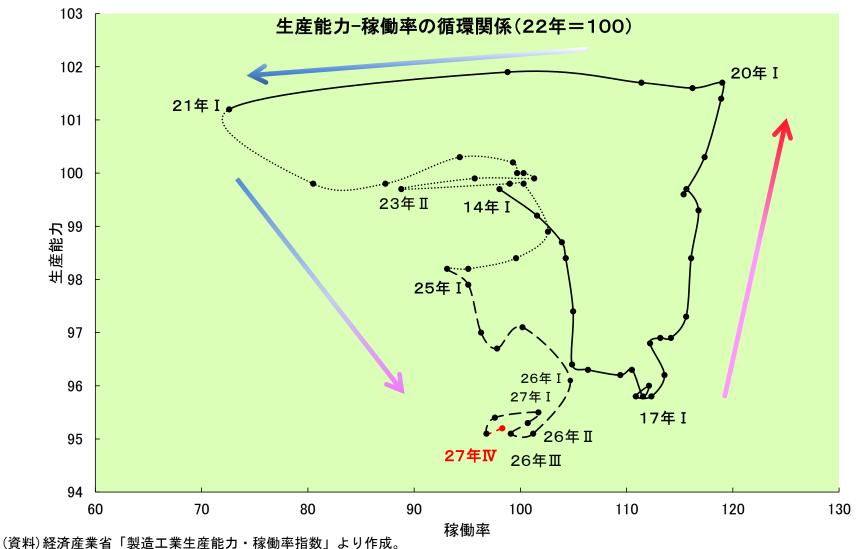
• 在庫循環をみると、平成27年10~12月期は「在庫調整局面」に移行。



生産前年同期比(%)

生産能力-稼働率の循環関係(平成22年=100)

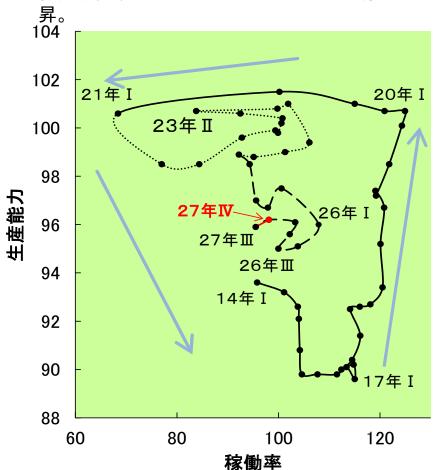
 平成27年10~12月期の生産能力指数(期末)は、95.2(前期比0.1%)と 3期ぶりの上昇、稼働率指数は98.3(同1.5%)と3期ぶりの上昇。



生産能力-稼働率の循環関係(平成22年=100)

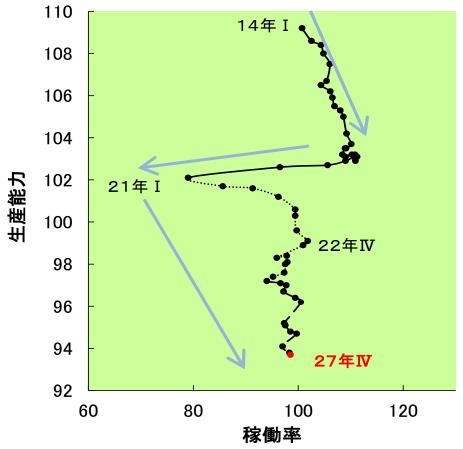
機械工業

 平成27年10~12月期の生産能力指数(期末)は、96.2(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。 稼働率指数は98.1(同2.7%)と3期ぶりの上



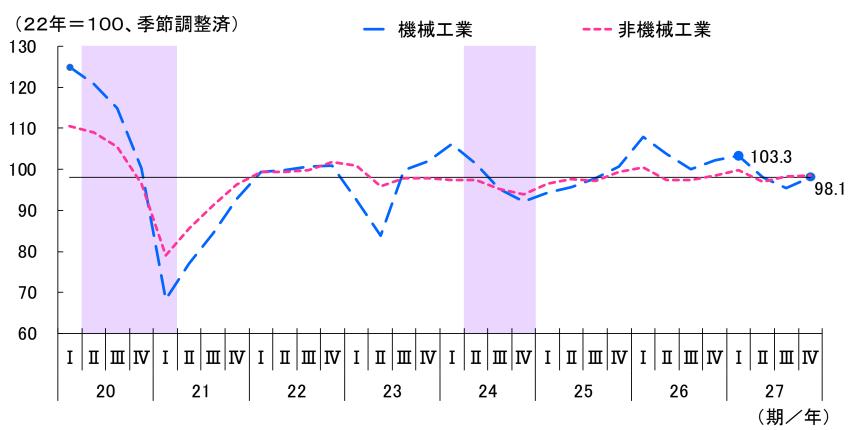
非機械工業

平成27年10~12月期の生産能力指数(期末)は、93.7(前期比▲0.1%)と17期連続の低下。稼働率指数は98.5(同0.2%)と2期連続の上昇。



機械工業と非機械工業の稼働率指数

- 平成27年10~12月期の機械工業は、98.1(前期比2.7%)と3期ぶりの 上昇。平成27年1~3月期の103.3以来の指数水準。
- 非機械工業は、98.5(前期比0.2%)と2期連続の上昇。

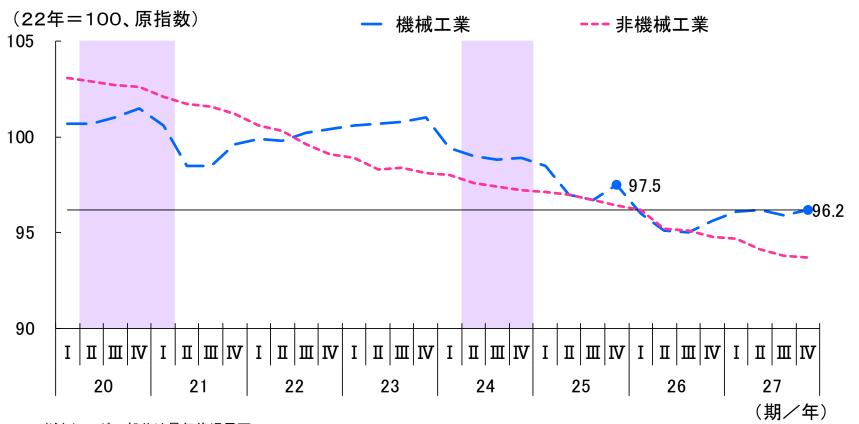


(注)シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

機械工業と非機械工業の生産能力指数

- 平成27年10~12月期の機械工業は、96.2(前期末比0.3%)と2期ぶりの 上昇。平成25年10~12月期の97.5以来の指数水準。
- 非機械工業は、93.7(前期末比▲0.1%)と17期連続の低下。



(注)シャドー部分は景気後退局面。 (資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。 全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

平成27年10~12月期 第3次産業活動指数の状況

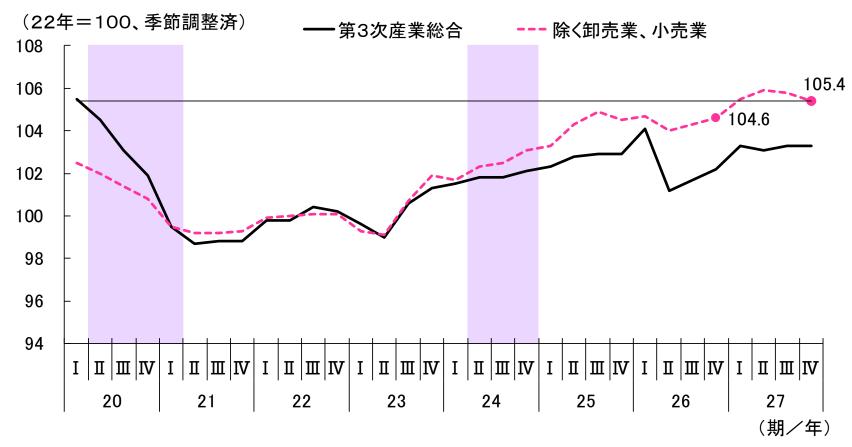
四半期(H27年10-12月期)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	103.3	104.9	102.4
前期比	0.0%	0.0%	0.8%
指数水準	H27.Ⅲ 103.3以来 下位 上位 ①H21.Ⅱ98.7 I H20. I 105.5 ②H21.Ⅲ,Ⅳ98.8 Ⅱ H20.Ⅱ 104.5 ③H23.Ⅱ99.0 ⅢH26. I 104.1	H27.Ⅲ 104.9以来 下位 上位 ①H21. I , II 97.8 I H26. I 105.7 ②H20.Ⅲ 97.9 II H27. I 105.1 ③H21.Ⅲ98.1 ⅢH27.Ⅲ,Ⅳ104.9	H26. I 103.1以来 I H20. I 111.6 II H20. II 110.3 III H20. II 107.9
前期比の動き	_	_	2期連続+ (H27.Ⅲ以来)
前期比幅	-	_	H27. I 1.2%以来 I H23.Ⅲ,H26. I 1.4% Ⅱ H27. I 1.2% ⅢH22. I ,H26.Ⅳ 1.0%
原指数 前年同期比	1.1%	0.4%	1.6%
前年同期比の動き	3期連続+ (H27.Ⅱ以来)	3期連続+ (H27.Ⅱ以来)	3期連続+ (H27.Ⅱ以来)
前年同期比幅	H27.Ⅲ 1.6%以来 I H24.Ⅱ 3.0% ⅡH24.Ⅰ 2.7% ⅡH26.Ⅰ 2.0%	H27.Ⅲ 1.2%以来 I H24. I 4.3% Ⅱ H24.Ⅱ 3.6% ⅢH23.Ⅳ 2.5%	H27.Ⅲ 1.7%以来 I H26. I 2.3% II H24.Ⅱ 2.2% III H27.Ⅱ 1.8%

[※]ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、〇数字は最小値からのもの

[※]I~皿は22年基準における最大値から上位3位まで、①~③は最小値から下位3位までの数値

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- 平成27年10~12月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、 105.4(前期比▲0.4%)と2期連続の低下。
- 平成26年10~12月期の104.6以来の指数水準。

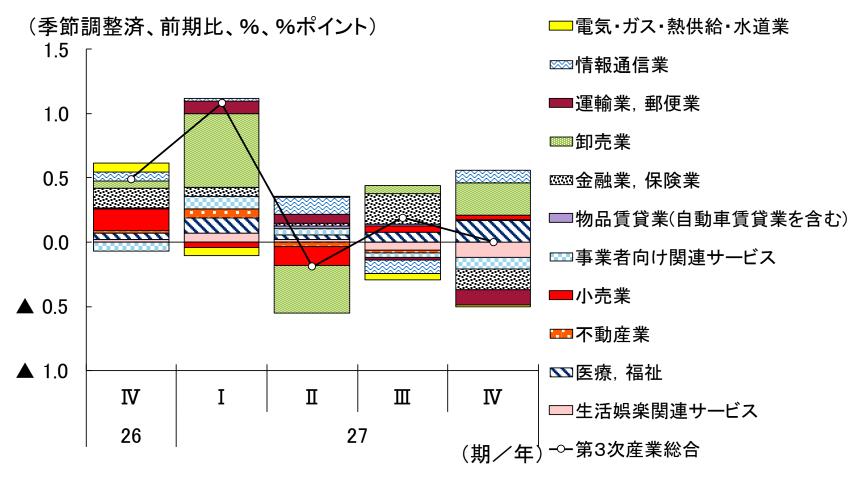


⁽注)シャドー部分は景気後退局面。

⁽資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次產業活動指数業種別前期比寄与度分解

平成27年10~12月期の第3次産業活動指数(前期比、季節調整済)は、金融業,保険業などが低下したものの、卸売業などが上昇したため、前期比0.0%の横ばいとなった。



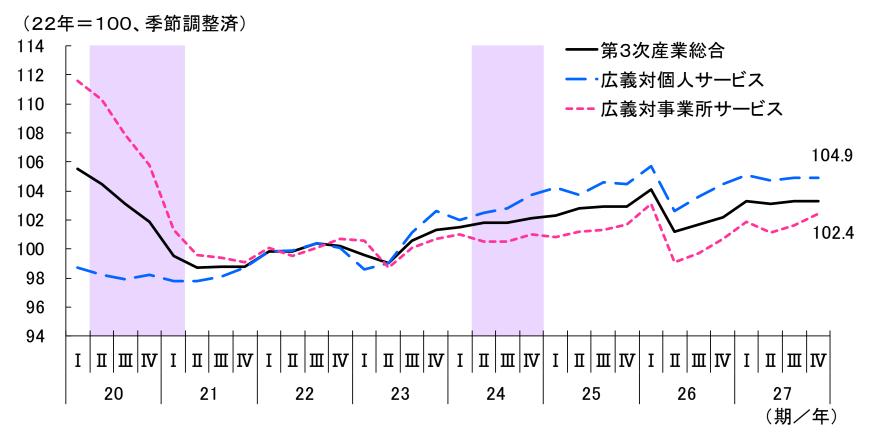
第3次産業総合を大きく動かした 個別系列

		業種名	前期比	寄与率
	1位の業種	卸売業	1.8%	_
	内訳業種	医薬品・化粧品等卸売業	2.9%	-
	内机未催	各種商品卸売業	2.2%	_
〇 第3次産業総合を上昇方向へ	2位の業種	医療,福祉	1.2%	_
引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	内訳業種			
	3位の業種	情報通信業	0.9%	_
	内訳業種			
	1位の業種	金融業,保険業	1 .6%	_
〇 第3次産業総合を <mark>低下</mark> 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	内訳業種	流通業務	▲ 16.9%	_
	2位の業種	生活娯楽関連サービス	1 .1%	_
	内訳業種	冠婚葬祭業	▲ 6.2%	_
		美容業	▲ 2.7%	_
	3位の業種	運輸業,郵便業	▲ 1.2%	_
	内訳業種	タクシ一業	▲ 3.7%	_
	門訓未悝	郵便業(信書便事業を含む)	▲ 3.0%	_

寄与率: 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い 全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

広義対個人サービスと広義対事業所サービス 活動指数の動向

平成27年10~12月期の広義対個人サービスは、104.9(前期比0.0%)と 横ばい、広義対事業所サービスは102.4(同0.8%)と2期連続の上昇。

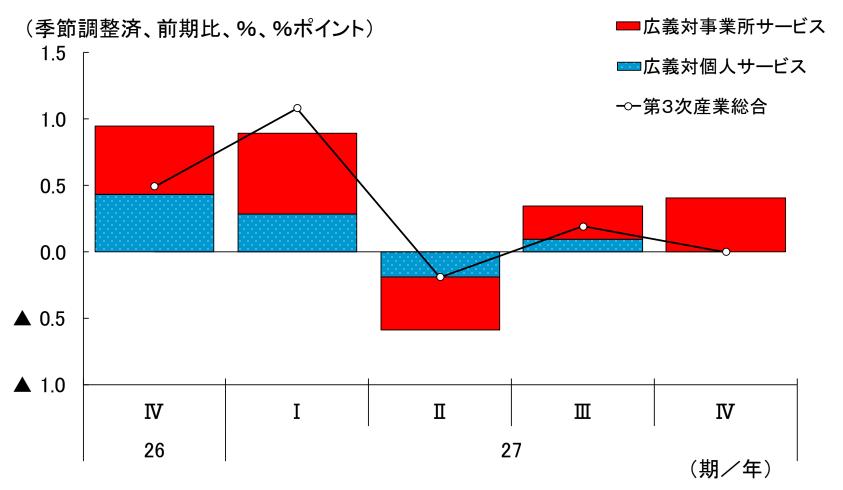


(注)シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

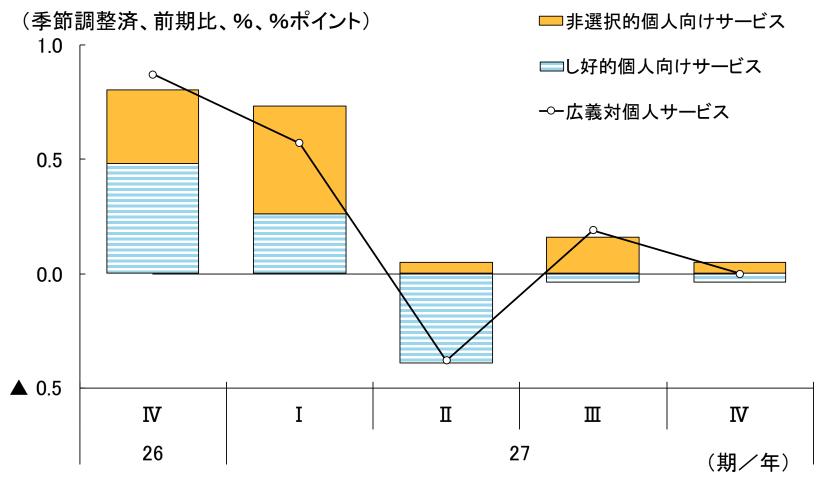
広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

平成27年10~12月期の第3次産業活動指数は、前期比0.0%の横ばいとなった。



広義対個人サービスの内訳寄与

平成27年10~12月期の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが低下したものの、非選択的個人サービスが上昇したため、前期比0.0%の横ばいとなった。



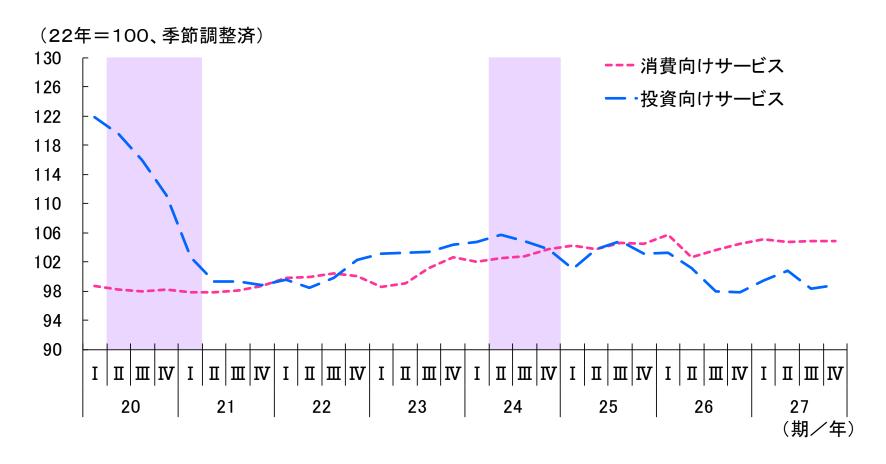
広義対事業所・し好的個人向けサービスを 大きく動かした個別系列

	業種名	前期比
引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	全銀システム取扱高	3.6%
	受注ソフトウェア	2.0%
	医薬品・化粧品等卸売業	2.9%
	各種商品卸売業	2.2%
	食料・飲料卸売業	1.4%
〇 広義対事業所サービスを低下方向へ 引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	流通業務	1 6.9%
	農畜産物·水産物卸売業	▲ 6.8%
	測量	▲ 24.9%
	建設コンサルタント	▲ 2.4%
	郵便業(信書便事業を含む)	A 3.0%

	業種名	前期比
引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	▲ 19.3%
	ゲームソフト	▲ 18.6%
	結婚式場業	▲ 14.9%
	自動車小売業	▲ 2.1%
	織物・衣服・身の回り品小売業	▲ 2.3%
〇 し好的個人向けサービスを <mark>上昇</mark> 方向へ 引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	ホテル	5.1%
	自動車整備業	6.4%
	その他の小売業	1.2%
	食堂、レストラン、専門店	1.0%
	遊園地・テーマパーク	11.7%

消費向け/投資向け指数の動向

・ 平成27年10~12月期の消費向け第3次産業は、104.9(前期比0.0%)と 横ばい、投資向け第3次産業は、98.8(同0.5%)と2期ぶりの上昇。

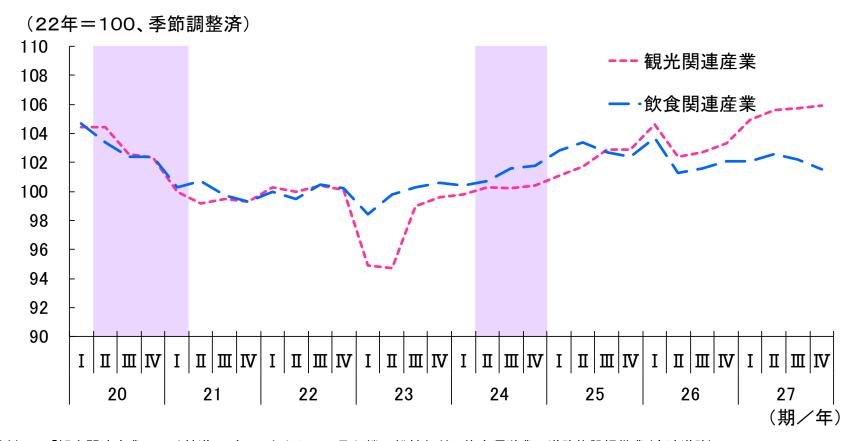


(注) 1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。 「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。 2. シャドー部分は景気後退局面。

⁽資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

平成27年10~12期の観光関連産業は、105.9(前期比0.2%)と6期連続の上昇、飲食関連産業は、101.5(同▲0.7%)と2期連続の低下。



- (注) 1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、 旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。 「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂, レストランやファーストフードなどの 飲食店, 飲食サービス業が含まれる。
 - 2. シャドー部分は景気後退局面。

全産業活動の動向

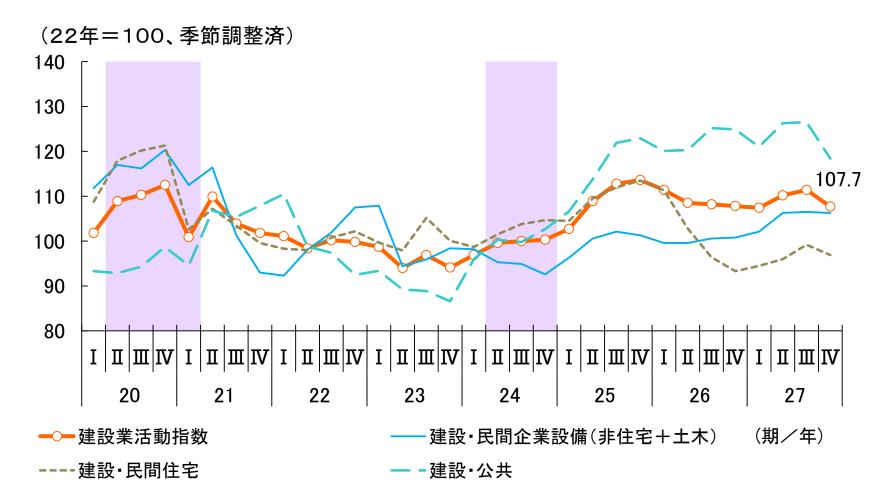
鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

第4四半期の建設業活動指数

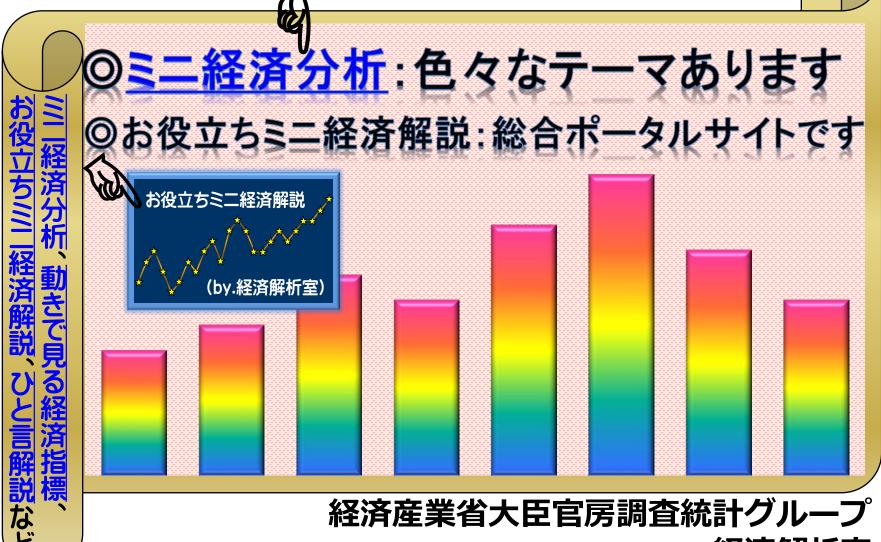
平成27年10~12月期の建設業活動指数は、107.7(前期比▲3.3%) と3期ぶりの低下。



⁽注)シャドー部分は景気後退局面。 (資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。



こちらも是非御覧下さい!



経済産業省大臣官房調査統計グルー 経済解析室